

# 労働力調査（基本集計）

## 平成28年(2016年)1月分(速報)

### 結果の概要

#### 【就業者】

- ・就業者数は6399万人。前年同月に比べ90万人の増加。14か月連続の増加
- ・雇用者数は5712万人。前年同月に比べ101万人の増加。37か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3329万人。前年同月に比べ56万人の増加。14か月連続の増加。  
非正規の職員・従業員数は2037万人。前年同月に比べ48万人の増加。2か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「製造業」、「医療、福祉」、「運輸業、郵便業」などが増加

#### 【就業率】

- ・就業率は57.8%。前年同月に比べ0.8ポイントの上昇

#### 【完全失業者】

- ・完全失業者数は211万人。前年同月に比べ20万人の減少。68か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が2万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が9万人の減少

#### 【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は3.2%。前月に比べ0.1ポイントの低下

#### 【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4465万人。前年同月に比べ66万人の減少。8か月連続の減少

原数値	実数 (万人,%)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
<b>就業者</b>	6399	90	28	8	42
自営業主・家族従業者	658	-7	-19	-31	-26
<b>雇用者</b>	5712	101	49	39	75
正規の職員・従業員	3329	56	25	19	33
非正規の職員・従業員	2037	48	22	-2	17
パート	997	39	27	18	28
アルバイト	420	11	11	8	9
労働者派遣事業所の派遣社員	135	13	9	-1	6
契約社員	291	-8	-13	-8	-18
嘱託	114	-1	-5	-11	-3
その他	80	-7	-6	-9	-4
（主な産業別就業者）					
農業、林業	168	-8	-12	-13	-13
建設業	472	-17	-9	-8	-8
製造業	1073	38	22	18	-4
情報通信業	200	-2	6	4	2
運輸業、郵便業	353	21	11	0	-6
卸売業、小売業	1075	2	1	-16	-16
学術研究、専門・技術サービス業	213	-5	-5	4	13
宿泊業、飲食サービス業	397	20	-5	3	13
生活関連サービス業、娯楽業	228	1	1	-2	2
教育、学習支援業	307	4	-1	7	10
医療、福祉	784	38	37	19	26
サービス業(他に分類されないもの)	433	13	-5	-2	11
<b>就業率</b>	57.8	0.8	0.2	0.1	0.4
うち15～64歳	73.7	1.2	0.6	0.6	0.9
<b>完全失業者</b>	211	-20	-6	-10	-25
男	130	-12	1	-9	-13
女	81	-8	-8	-1	-13
（求職理由別）					
定年又は雇用契約の満了	21	-3	0	-1	-2
勤め先や事業の都合	44	-2	-6	-11	-7
自発的（自己都合）	84	-9	0	6	-4
学卒未就職	7	-2	-2	-1	-3
収入を得る必要が生じたから	29	-5	1	-1	-5
その他	21	-1	0	-3	-3
<b>非労働力人口</b>	4465	-66	-26	-2	-17

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
<b>完全失業率</b>	3.2	-0.1	0.0	0.1	-0.2
男	3.4	-0.2	0.1	0.1	-0.2
女	2.9	0.0	-0.2	0.3	-0.3

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

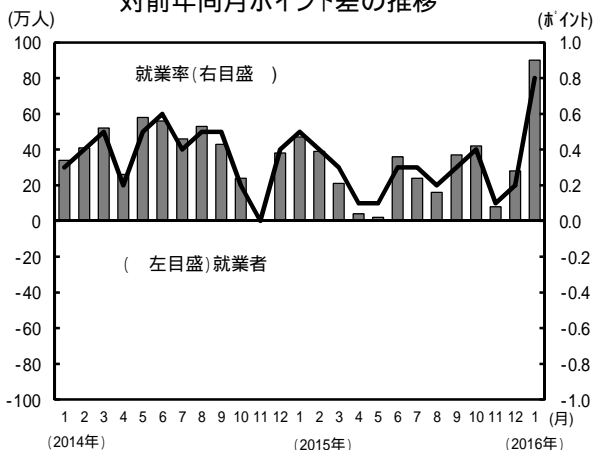
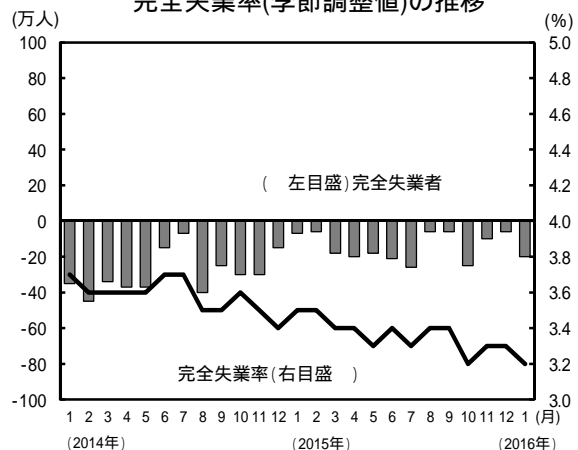


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



## 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は70万人(1.1%)の増加、非労働力人口は66万人(1.5%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は25万人(0.4%)の増加、非労働力人口は102万人(5.3%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は45万人(6.3%)の増加、非労働力人口は35万人(1.3%)の増加

表1 就業状態別人口

2016年 1月 (平成28年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11078	5345	5732	1	0	0
15～64歳	7664	3869	3795	-79	-37	-42
65歳以上	3414	1476	1937	80	37	42
労働力人口 総数	6610	3750	2859	70	6	62
15～64歳	5850	3283	2567	25	-22	46
65歳以上	760	468	292	45	29	16
就業者 総数	6399	3620	2779	90	18	71
15～64歳	5652	3162	2490	42	-12	54
65歳以上	746	458	288	46	30	16
完全失業者 総数	211	130	81	-20	-12	-8
15～64歳	198	121	77	-18	-10	-8
65歳以上	13	10	4	-2	-1	0
非労働力人口 総数	4465	1594	2871	-66	-5	-61
15～64歳	1811	585	1226	-102	-14	-87
65歳以上	2653	1009	1645	35	9	27
労働力人口比率 総数	59.7	70.2	49.9	0.7	0.2	1.1
15～64歳	76.3	84.9	67.6	1.1	0.3	1.9
65歳以上	22.3	31.7	15.1	0.9	1.2	0.5
就業率 総数	57.8	67.7	48.5	0.8	0.3	1.3
15～64歳	73.7	81.7	65.6	1.2	0.4	2.1
65歳以上	21.9	31.0	14.9	0.9	1.3	0.5

## 就業者の動向

### 1 就業者数

- ・就業者数は6399万人。前年同月に比べ90万人(1.4%)の増加。14か月連続の増加。
- ・男性は18万人の増加、女性は71万人の増加

表2 男女別就業者

2016年 1月 (平成28年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6399	90
男	3620	18
女	2779	71

図3-1 就業者の推移(男女計)

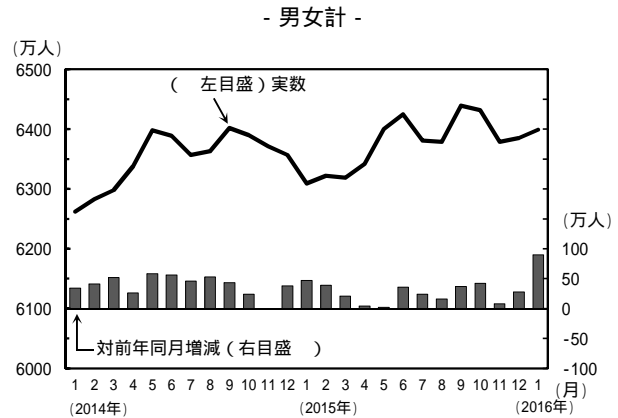
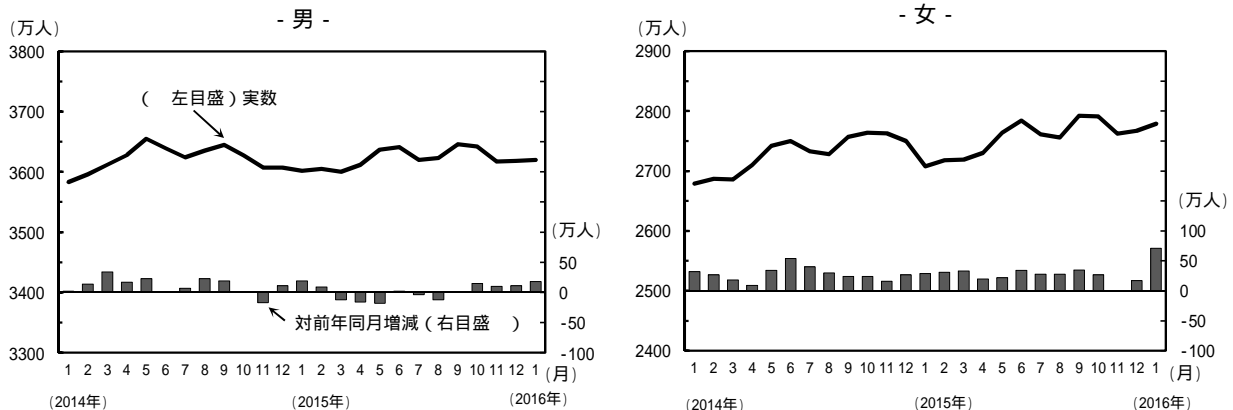
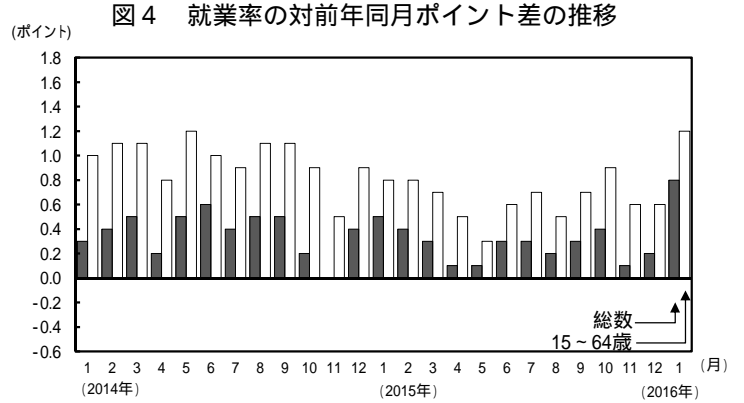


図3-2 就業者の推移(男女別)



## 2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は57.8%。前年同月に比べ0.8ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は73.7%。前年同月に比べ1.2ポイントの上昇。  
男性は81.7%。0.4ポイントの上昇。  
女性は65.6%。2.1ポイントの上昇



## 3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は658万人。前年同月に比べ7万人(1.1%)の減少
- ・雇用者数は5712万人。前年同月に比べ101万人(1.8%)の増加。37か月連続の増加。  
男性は3191万人。27万人の増加。  
女性は2521万人。74万人の増加
- ・非農林業雇用者数は5664万人。常雇は5259万人
- ・常雇のうち、  
無期の契約は3786万人。  
有期の契約は1130万人

表3 従業上の地位別就業者 (万人)

2016年 1月 (平成28年)	実数	対前年
		同月増減
就業者	6399	90
自営業主・家族従業者	658	-7
雇用者	5712	101
男	3191	27
女	2521	74
うち非農林業雇用者	5664	102
常雇	5259	125
無期の契約	3786	66
有期の契約	1130	59
役員	343	-1
臨時雇	347	-9
日雇	59	-12

## 4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3329万人。前年同月に比べ56万人(1.7%)の増加。14か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2037万人。前年同月に比べ48万人(2.4%)の増加。2か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は38.0%。前年同月に比べ0.2ポイントの上昇

表4 雇用形態別雇用者

2016年 1月 (平成28年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5366	103	...	2926	24	...	2440	78	...
正規の職員・従業員	3329	56	62.0	2276	13	77.8	1052	42	43.1
非正規の職員・従業員	2037	48	38.0	649	11	22.2	1388	37	56.9
パート	997	39	18.6	120	10	4.1	877	30	35.9
アルバイト	420	11	7.8	210	2	7.2	210	9	8.6
労働者派遣事業所の派遣社員	135	13	2.5	49	1	1.7	86	12	3.5
契約社員	291	-8	5.4	159	0	5.4	132	-8	5.4
嘱託	114	-1	2.1	69	-4	2.4	45	3	1.8
その他	80	-7	1.5	42	1	1.4	37	-10	1.5

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

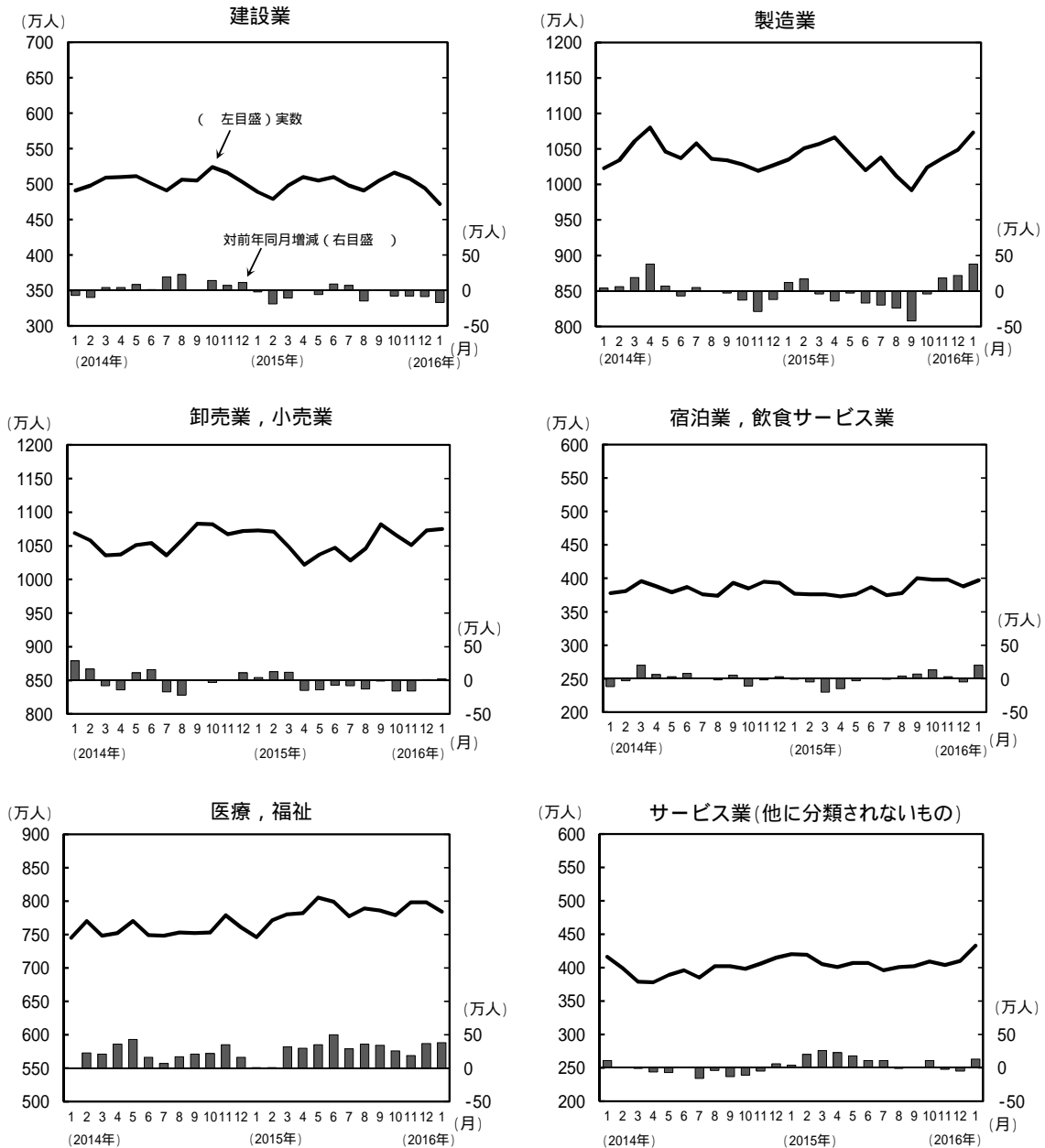
5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

2016年1月 (平成28年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)
就業者	実数	168	6231	472	1073	200	353	1075	155	119	213	397	228	307	784	433
	対前年同月 増減	-8	98	-17	38	-2	21	2	7	6	-5	20	1	4	38	13
	対前年同月 増減率(%)	-4.5	1.6	-3.5	3.7	-1.0	6.3	0.2	4.7	5.3	-2.3	5.3	0.4	1.3	5.1	3.1
雇用人	実数	48	5664	382	1024	191	340	984	151	104	161	340	171	286	752	395
	対前年同月 増減	-1	102	-18	33	-1	19	7	7	5	-7	23	2	5	37	17
	対前年同月 増減率(%)	-2.0	1.8	-4.5	3.3	-0.5	5.9	0.7	4.9	5.1	-4.2	7.3	1.2	1.8	5.2	4.5

図5 主な産業別就業者の推移



6 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
  - 1～29人規模 …… 1503万人と、44万人(2.8%)減少
  - 30～499人規模 …… 1983万人と、76万人(4.0%)増加
  - 500人以上規模 …… 1614万人と、61万人(3.9%)増加

## 完全失業者の動向

### 1 完全失業者数

- 完全失業者数は211万人。前年同月に比べ20万人(8.7%)の減少。68か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ12万人の減少、女性は前年同月に比べ8万人の減少

表6 男女別完全失業者

2016年 1月 (平成28年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	211	-20
男	130	-12
女	81	-8

図6 - 1 完全失業者の推移(男女計)

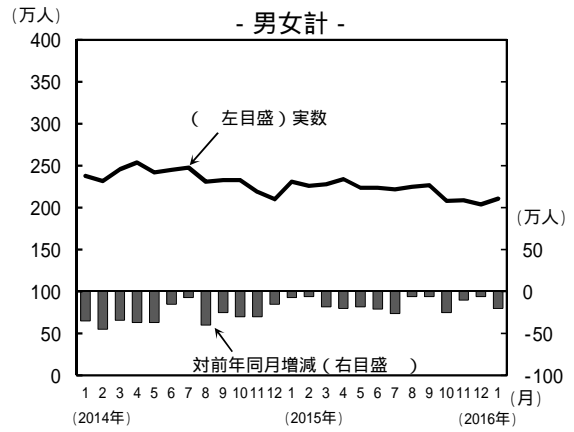
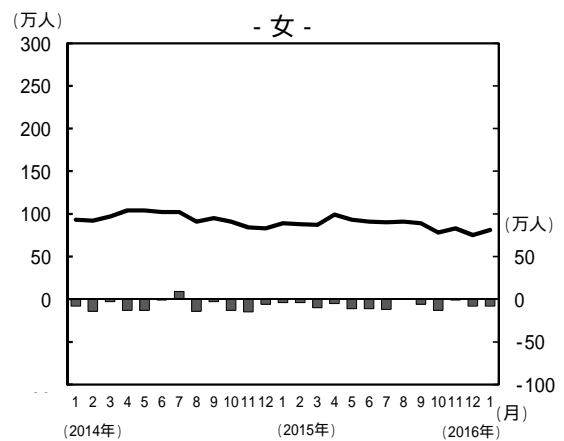
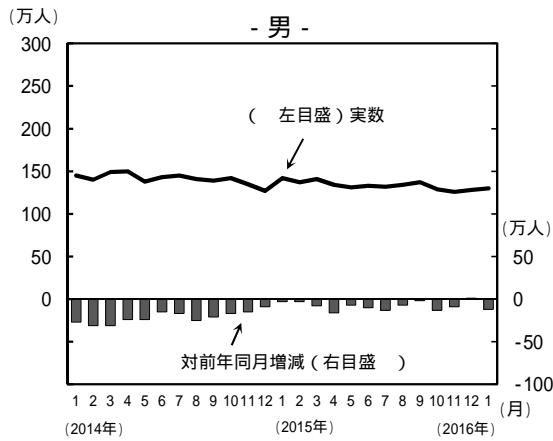


図6 - 2 完全失業者の推移(男女別)



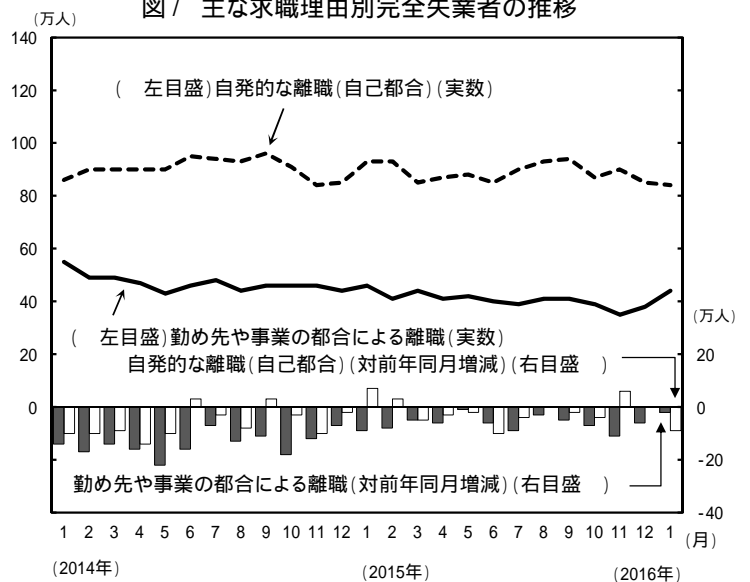
### 2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は44万人と、前年同月に比べ2万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は84万人と、前年同月に比べ9万人の減少

表7 求職理由別完全失業者

2016年 1月 (平成28年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	211	-20
仕事をやめたため求職	148	-14
非自発的な離職	64	-5
定年又は雇用契約の満了による離職	21	-3
勤め先や事業の都合による離職	44	-2
自発的な離職(自己都合)	84	-9
新たに求職	57	-9
学卒未就職	7	-2
収入を得る必要が生じたから	29	-5
その他	21	-1

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



### 3 年齢階級別

- ・男性の完全失業者数は「45～54歳」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は「45～54歳」及び「65歳以上」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2016年 1月 (平成28年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	211	-20	130	-12	81	-8
15～24歳	26	-7	15	-2	11	-5
25～34歳	50	-8	31	-6	19	-2
35～44歳	43	-4	26	-1	17	-3
45～54歳	44	3	25	0	19	2
55～64歳	35	-2	24	-1	11	-1
65歳以上	13	-2	10	-1	4	0
(再掲)55～59歳	17	-2	11	-2	6	-1
(再掲)60～64歳	18	1	13	1	5	0

### 4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は43万人と、前年同月に比べ5万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2016年 1月 (平成28年)	完全失業者		完全失業率	
	実数	対前年 同月増減	%	対前年 同月増減
総数	211	-20	3.2	-0.3
2人以上の世帯				
世帯主	43	-5	1.7	-0.2
世帯主の配偶者	30	1	2.0	0.0
その他の家族	101	-9	6.2	-0.4
単身世帯	37	-6	4.2	-0.9

### 季節調整値でみた結果の概要

#### 1 就業者数

- ・就業者数は6458万人。前月に比べ61万人(1.0%)の増加
- ・雇用者数は5725万人。前月に比べ50万人(0.9%)の増加

#### 2 完全失業者数

- ・完全失業者数は212万人。前月に比べ9万人(4.1%)の減少
- ・内訳をみると、「自発的な離職(自己都合)」は6万人(6.6%)の減少。「非自発的な離職」は1万人(1.6%)の増加

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		1月	12月	11月	10月
就業者	6458	61	28	-23	-1
男	3644	12	10	-6	1
女	2814	50	17	-17	-2
うち雇用者	5725	50	26	-22	9
男	3192	8	10	-8	8
女	2534	43	17	-15	1
完全失業者	212	-9	4	7	-15
男	128	-8	6	1	-7
女	84	1	-4	7	-8
非自発的な離職	64	1	3	-2	-3
自発的な離職(自己都合)	85	-6	-1	5	-5
新たに求職	57	-5	1	5	-8
完全失業率	3.2	-0.1	0.0	0.1	-0.2
男	3.4	-0.2	0.1	0.1	-0.2
女	2.9	0.0	-0.2	0.3	-0.3
非労働力人口	4408	-43	-31	15	14
男	1572	0	-15	4	5
女	2835	-44	-16	11	10

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。  
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

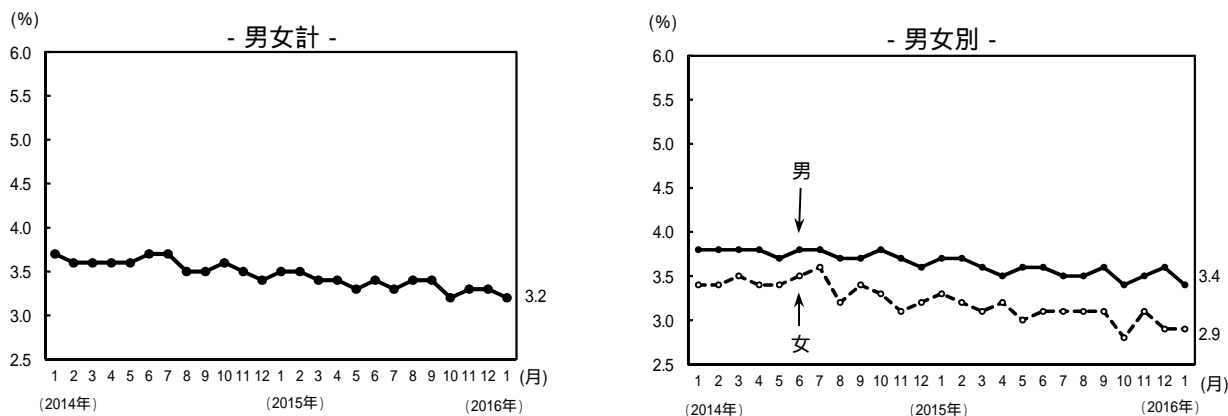
### 3 完全失業率

- 完全失業率は3.2%。前月に比べ0.1ポイントの低下

#### (男女別)

- 男性は3.4%と、前月に比べ0.2ポイントの低下
- 女性は2.9%と、前月と同率

図8 完全失業率(季節調整値)の推移



#### (年齢階級別)

- 男性の完全失業率は、「15～24歳」及び「25～34歳」の年齢階級で、前月に比べ低下
- 女性の完全失業率は、「15～24歳」、「25～34歳」及び「35～44歳」の年齢階級で、前月に比べ低下。「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(%, ポイント)

2016年 1月 (平成28年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	3.2	-0.1	3.4	-0.2	2.9	0.0
15～24歳	5.0	-0.2	5.8	-0.1	4.0	-0.5
25～34歳	4.2	-1.0	4.4	-1.3	3.9	-0.8
35～44歳	2.8	0.0	2.9	0.1	2.7	-0.1
45～54歳	3.1	0.1	3.0	0.0	3.1	0.2
55～64歳	2.9	0.0	3.6	0.1	2.1	0.2
65歳以上	1.7	0.1	...	...	...	...

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

### 4 非労働力人口

- 非労働力人口は4408万人。前月に比べ43万人(1.0%)の減少

#### 季節調整値の改定について

労働力調査では、毎年1月分結果公表時に、過去に遡って季節調整値を改定しています。

労働力調査のような月次統計の原数値には季節変動が含まれます。そのため、足元の動き、すなわち前月からの変化を適切に捉えるために、原数値から季節変動を取り除いた「季節調整値」を公表しています。

季節変動のパターンは、毎年少しずつ変化しています。直近の季節変動パターンを結果数値に的確に反映させるため、労働力調査では、毎年1月分結果公表時に、過去に遡って計算し、過去10年分の数値を改定しています。

詳細は「労働力調査の2016年における季節調整値の改定について(2016年1月29日)」を御参照ください。

URL<<http://www.stat.go.jp/data/roudou/kisetsu/pdf/160129sa.pdf>>

表 季節調整値の改定状況(完全失業率, 2015年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
改定前(%)	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.1	3.3	3.3
改定後(%)	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3
差(ポイント)	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0

※改定結果の詳細は<<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>>を御参照ください。